

新事業分野進出事業計画書

年 月 日

住 所（法人にあつては所在地）

氏 名（法人にあつては名称及び代表者の氏名）

印

業 種

1. 現事業所概要

事業所名			事業形態	1.法人 2.個人 3.組合	
事業所（本社） の所在地等			資本金	千円	
			設立(開始) 年月日	年 月 日	
電話（事業所）			E-mail(事業所)		
代表者住所					
代表者名	(才)		代表者電話 (携帯電話)	()	
従業者数	①常勤役員数（個人事業主）	人	②常用従業者数	人	
	③臨時従業者数（パート、アルバイトを含む）	人	従業者総数(①+②+③)	人	
業種 ※日本標準産業分類の小分類で表示					
現事業の状況	1. 事業を継続中 2. 事業を廃止 (廃止時期： 年 月 日)				
現事業の内容 ※複数の事業を兼業している場合は、その内容も記載してください					
現事業の今後の状況	1. 現状のまま継続 2. 拡大 3. 縮小 4. 廃止（予定） (年 月 日)				

2. 新分野進出の概要

新分野進出事業の業種 ※日本標準産業分類の小分類で表示				
新分野進出の形態		1. 事業転換（既存事業の縮小、廃止） 2. 多角化		
新分野進出の手法	(1) 進出の方法	1. 単独による新分野進出 2. 分社化による新分野進出 3. 同一業種他社との合併等による新分野進出 4. 異業種他社との合併等による新分野進出		
	(2) (1) で3～4の場合	相手先	住所	業種
新分野進出事業所名		事業形態	1.法人 2.個人 3.組合	
新分野進出事業の所在地 (実施場所)		資本金	千円	
		事業開始時期	年 月 日	
新分野進出業の事業内容（生産品目、サービス内容等）				
新分野進出事業を行う理由、将来の見通し(具体的に記入してください。)				
新分野進出して期待できる効果				
新事業を行う上での課題				
既存事業との関係				
新分野進出に向けての準備状況 (複数回答可)		1. 設備機械器具等発注済み。 2. 土地・店舗を買収するための頭金等支払済み。 3. 土地・店舗を買収するための権利金・敷金等支払い済み。 4. 商品・原材料の仕入れを行っている。 5. 事業に必要な許認可を受けている。 6. 事業に必要な許認可等の申請が受理されている。 7. その他（具体的に)		

3. 要員計画

要員計画	区分	現在の状況	計画初年度			計画5年目		
			現事業	新たな事業	合計	現事業	新たな事業	合計
	常勤役員数		人	人	人	人	人	人
	常用従業者数		人	人	人	人	人	人
	臨時従業者数		人	人	人	人	人	人
	計		人	人	人	人	人	人

⇒ 計画実施後

4. 新事業分野進出における仕入先・販売先

主な仕入先・外注先	仕入・外注内容	仕入・外注予定額 全体に占める割合 (%)	仕入・外注 予定額	支払方法・ 条件
合 計				
主な販売先・受注先	販売・受注内容	販売・受注予定額 全体に占める割合 (%)	販売・受注 予定額	回収方法・ 条件
合 計				

5. 資金計画

(1) 所要資金

区分	資金使途	資金使途の概要 (積算根拠)		金額 (千円)
運 転 資 金	仕入資金			
	人件費			
	その他 (家賃、光熱費、通信費等)			
	合 計①			
設 備 資 金	土地	取得方法	契約・取得 (完成) 年月日	
		自己・新築 買収・賃貸	1. 契約 2. 取得 3. 完成 平成 年 月 日	
	建物	自己・新築 買収・賃貸	1. 契約 2. 取得 3. 完成 平成 年 月 日	
	機械器具・什器備品 等			
	合 計②			
合 計 (①+②)				

(2) 資金調達方法 (計画全体の調達額を該当箇所に記入してください)

区分	金額 (千円)	金利 (%)	返済期間	借入先	借入年月日 (予定)
当該借入金		年利 %	年		
金融機関借入金					
その他の借入金					
自己資金					
その他					
合 計					

6. 収支計画

(1) 新分野進出事業：A

項目	計画初年度	計画2年目	計画3年目	計画4年目	計画5年目 (A)	合計
①売上高						
②売上原価						
③売上総利益 (①-②)						
④売上総利益率 (③/①×100%)						
経費	ア 人件費					
	イ 家賃					
	ウ 光熱費					
	エ 通信費					
	オ 交通費					
	カ 広告費					
	キ 消耗品費					
	ク 減価償却費					
	ケ 支払利息					
	コ その他					
⑤経費計						
⑥営業利益 (①-②-⑤)						
⑦営業外収支						
⑧経常利益 (⑥+⑦)						

※「ケ 支払利息」欄は、借入金すべての支払利息を記入してください。

(2) 現事業：B

項目	直近の決算額	計画初年度	計画2年目	計画3年目	計画4年目	計画5年目(B)	合計
①売上高							
②売上原価							
③売上総利益 (①-②)							
④売上総利益率 (③/①×100%)							
経費	ア 人件費						
	イ 家賃						
	ウ 光熱費						
	エ 通信費						
	オ 交通費						
	カ 広告費						
	キ 消耗品費						
	ク 減価償却費						
	ケ 支払利息						
	コ その他						
⑤経費計							
⑥営業利益 (①-②-⑤)							
⑦営業外収支							
⑧経常利益 (⑥+⑦)							

計画実施後に継続する現在の事業の売上高の比率

A,Bともに計画5年目の売上高

$A / (A + B) \times 100\%$	%
----------------------------	---

※売上高の比率は、小数点以下2桁を四捨五入して記入してください。

事業転換の場合 → $A / (A + B) \times 100\% \geq 50\%$

多角化の場合 → $A / (A + B) \times 100\% \geq 25\%$

※ 支払利息は、「別紙シュミレーション」を活用するなど記載してください。

(3) 新事業分野進出事業の収支計画根拠

科 目	算 出 根 拠	
	計 画 初 年 度	計 画 2 年 目
売上高		
売上原価		
経 費		